

土居中学校正常化に関する申し入れ書

井原 巧 市長殿
野村 勝廣教育長殿

平成 20 年 8 月 5 日

日本共産党市会議員団
三谷 つぎむ
鈴木 亮祐
青木 永六

日頃の市政運営、教育行政に関しての努力に感謝いたします。

さっそくですが、昨年来の土居中学校における幹部教師集団による、A教諭に対する、『差別・いじめ・警察導入事件』は、教育界前代未聞の事件であり関係機関の真剣なとりくみで解決の方向を示さなければなりません。

先の党議員団が発行した『真実を語ってください！土居中学校幹部教師集団』のビラは、被害者のA教諭が、暴力行為などの加害者にされ事件に終止符が打たれようとしていることを看過できず、やむを得ず事実関係と党議員団の見解を広範な市民に明らかにしたものです。今日では、土居中学校における本事件は多くの市民の心を痛める問題となっており、一日も早く生徒達や保護者の信頼を回復しなければなりません。

ところが、聞くところによりますと最近土居中学校で、保護者会がもたれ学校側よりあくまで『A教諭が一方的に悪い』とする説明がされているとのこと。これは、1月16日の虚偽の事故報告書にはなんらの反省がないことを示しています。

市教育委員会と井原市長は、1月16日の事件を目撃した教諭から直接状況説明も受けていると聞いておりますし、当日のやりとりがボイスレコーダーにも記録されていることも聞いている筈です。このようなことは今日では多くの生徒や保護者が知っていることなのです。これ以上、学校側に虚偽の上塗りさせないために、また生徒や保護者の信頼を回復するためには、真実を明らかにして誤りは素直に認めさせることです。

この点での井原市長と市教育委員会の責任は重大であり、早急に次の諸点について実行して頂きますよう申し入れます。

記

- 1、1月16日の事故報告書は数点にわたり虚偽であることは明らかであり、学校側に真実の事故報告書の再提出を求めること。
- 2、こどもやA教諭への『差別・いじめ・パワーハラスメント』など、1月16日の事件状況も含めて真相を解明し、再発防止策を確率すること。
- 3、7月1日松山地裁判決は、職場の地位や力関係を利用し、人格をふみにじるパワーハラスメントの存在を違法行為と認定しており、A教諭への土居中幹部教師集団によるパワーハラ行為は適法性が極めて高く、慎重に調査し必要な処分が求められます。さらに被害者A教諭などへの救済措置をとること。
- 4、生徒達から悲鳴の聞こえる人権同和教育のおしつけの実態も調査し、速やかに是正すること。
- 5、人権同和教育の政治や運動団体からの中立・独立を確立すること。

以上